

事業番号	03 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	業務改革（BPR）推進事業費	部局	総務部	課・室	人事課	
		実施期間	R7 ～	E-mail	jinji-soumu @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・県職員の大量退職期の到来、人口減少や労働市場の活性化、就職観の変化などが進む中、県職員の確保が課題となっている。
・また、人口減少社会や複雑化・多様化する行政課題へ対応するうえで、県職員が担う業務を付加価値の高い業務に集中したり、職員のWell-beingを実現したりすることができる組織運営が必要となっている。

2 事業目的

人口減少社会に対応した効率的な組織運営を行っていくため、徹底した業務改革（BPR）を推進することで、職員が付加価値の高い業務に注力できるようにするとともに、職員のWell-beingを推進する。

3 事業目的を達成するための取組

○各所属及び部局横断的なBPRの実施
・BPR（業務の統廃合、民間委託・DXの推進等）の取組を効果的に推進するため、各部局による自律的な業務見直しとともに、全庁共通テーマ（例：窓口業務・資料作成業務等）の部局横断的・重点的な見直しを推進
・BPRを効果的に推進するため、BPRの実施手順や改善方策についての専門的な視点からの助言・提案など、外部専門人材による実行支援

4 成果指標

（推移の凡例 ♯：改善 ♮：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
	業務量削減	時間	—	—	—	—	約 7,000	—	19万 以上	未達成	10年後（令和17年）の職員数見込から推計した年間業務時間を考慮して設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	58,748	0	58,748	58,748	58,387	9.0
R6年度	0	0	0	0	0	0	0.0
R5年度	0	0	0	0	0	0	0.0

事業番号	03 02 01	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	業務改革（BPR）推進事業費	部局	総務部	課・室	人事課	

7 主な取組実績と成果

○各所属及び部局横断的な B P R の実施
①全庁的・部局横断的な B P R の実施
・横断的な取組を実証するモデル所属を 5 所属設定し、各モデル所属において、業務改革推進チーム（人事課、コンプライアンス・行政経営課、財政課、D X 推進課）による伴走支援のもと、生成 A I （ R A G ）の活用、対面相談や訪問時の文字起こしと記録作成の効率化、問合せを減らすためのUX改善等の先導的な取組を試行し効果検証を行った。
・各取組において、記録作成時間の 3 割～ 7 割削減等、問い合わせに対応するための資料検索時間の 9 割削減などの定量的効果を確認し、全庁展開に向けた具体的手法と有効性を確認した。
②各所属における自立的な B P R の実行推進
・相談窓口を設置し、各所属からの個別具体的な63件の提案・相談に対応した。業務改革推進チームが提案・相談のあった各所属の職員とともに取り組み、業務効率化に向けた自律的な改善意識と実行力の醸成を図るとともに、届出の電子化、押印廃止、転記作業の自動化等の具体的な改善・効率化を進めた。
③ B P R の実行支援
・上記①②について、業務改革推進チームに加え、外部の専門事業者を活用し、伴走支援、研修、相談対応の一体的支援体制を構築した。
・職員の職層に応じた B P R 研修を計15回実施し、延べ195名が参加し、B P R に関する知見を深めた。
・持続的な業務改革サイクルの基盤整備に向け、業務フローの可視化や課題分析、改善策の試行・検証を通じて、全庁展開に資する知見を蓄積した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	業務量削減	R6年度推移	-	R7年度推移	-	達成状況	未達成
実績数値は試行や相談窓口での個別対応、サマーレビューでの見直しなどにより、R7年度中に創出した時間数を記載。R7は集中改革期間の初年度として、取組の方向性検討、試行検証等に注力。R8以降に実装し初めて効果創出、それをR9以降に横展開して効果を波及させることで目標値の達成を目指す。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題
・モデル所属における事前準備（業務把握・課題分析等）に多くの時間を要したことから、取組の成果が局所的にとどまり、全庁的な効果発現には至っていない。
・ B P R に関する人材・ノウハウが各所属に十分蓄積されておらず、自律的な取組の定着や横展開に向けた基盤が未成熟である。
(2) 事業改善の方策
・モデル所属で実証した効果の高い施策について、業務量削減効果や県民サービス向上への寄与を検証した上で、本格実装及び全庁展開を段階的に推進する。また、サマーレビュー提案等を踏まえた全庁共通業務の見直しを進め、業務の集約・標準化・デジタル化を一体的に実施する。
・専門事業者による伴走支援や階層別研修を拡充し、各所属における人材育成とノウハウの蓄積を促進するとともに、業務フローの可視化や標準書整備を通じて改善手法の共通化を検討し、各所属が自律的かつ継続的に B P R を実行できる体制を構築する。

事業番号	03 02 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検	
事業名	業務改革（BPR）推進事業費		部局	総務部	課・室	人事課

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	業務改革（BPR）推進事業		— 千円	— 千円	58,387 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	業務改革（BPR）推進事業	直接 委託	B P R 実行に向けて下記を実施 ①業務改革推進チームによる伴走支援：モデル所属において横展開が見込める施策を試行、検証 ②B P R 研修：各層職員を対象とした研修の開催 ③相談窓口の設置：現場の提案・相談に対応するための相談窓口の設置、運営 ①6つの横展開施策の創出 ②195名の参加 ③63件の相談に対応		